

若者・女性支援、人づくり

<課題の背景・めざすべき社会>

- 失われた20年とも言われる我が国経済の低迷や、経済のグローバル化の下で、雇用環境の悪化や流動化が進み、これまで社会の中心をなし、我が国の発展を支えてきた、いわゆる中間層が損なわれるおそれが指摘されている。とりわけ、現在の若者を巡っては、低所得で不安定な雇用や、それが原因で結婚や出産に踏み切れない、諦めざるを得ないといった様々な困難が指摘されている。

	2002（H14）年	2007（H19）年	2012（H24）年
愛知県	72.6%	70.0%	67.5%
全国	69.5%	66.4%	64.7%

- 今後、世界経済のフラット化に伴い、産業構造や雇用形態の変化のスピードはさらに加速することも見込まれる中、終身雇用や年功序列などの日本型雇用を前提とした働き方だけでなく、転職しながらのキャリアアップや、夫婦共働きで家計を支えるスタイルなど、新たな働き方のもとで、中間層の厚い社会を目指していく必要がある。

- そうした中で、早い段階から、自らのキャリア形成やライフプランを考えながら、未来を切り開いていく人づくりが大切になるとともに、転職しながらのキャリア形成が円滑に進むよう、生涯にわたって、学び続けながら何度もチャレンジをしていけるような環境づくりも重要となる。

- 一方、女性はその能力を十分発揮して、社会で活躍していくことが、これからの経済社会の発展には不可欠である。本県では、現在、出産等を機に仕事を辞める女性が比較的多く、女性労働のいわゆるM字カーブの底が深い状況にある。これまでのような正社員である夫が妻や子どもを養うという家族を標準モデルとして考えることは困難な時代になりつつある中、女性が社会で活躍し、共働きを望む世帯が安心して家族を形成できる環境づくりが大切である。

	2002（H14）年	2007（H19）年	2012（H24）年
愛知県	56.5%	62.5%	65.6%
全国	58.8%	64.0%	67.6%

<重点的に取り組むべき政策の方向性>

- ◆若者が課題解決能力や職業的自立ができる能力を身につけていくために・・・
 - ・早い段階からの成長段階に応じたキャリア教育の実施
 - ・社会や産業構造の変化を踏まえた高等学校改革
 - ・働き方だけでなく、結婚や出産なども含めたライフデザイン教育の実施
 - ・基礎的な知識に加え、思考力や判断力、表現力などの確かな学力の育成 等
- ◆転職が当たり前となる時代に、失業なき労働移動を実現するために・・・
 - ・高等技術専門校等での職業能力開発、職業訓練の実施
 - ・転職希望者への就職支援、企業とのマッチング
 - ・ハローワークの地方移管の実現 等
- ◆生涯にわたって、いつでも学び直しができる環境に向けて・・・
 - ・社会人向けカリキュラムの拡充
 - ・学びなおしに関する総合的な情報の提供 等
- ◆女性が能力を発揮し、社会で活躍できる環境に向けて・・・
 - ・女性の働きやすい労働環境を提供している企業の奨励
 - ・認定こども園の普及など、子育て支援の充実
 - ・女性の起業支援
 - ・働く女性のための情報提供やネットワークづくり 等

<課題の背景・めざすべき社会>

- 医療の発展等に伴い、日本人の平均寿命は延び続けており、今後、「人生90年時代」ともいえる本格的な長寿社会を迎えることになる。そうした中、愛知県は、今後、他県を上回るペースでの高齢者の増加が見込まれており、2030年には、65歳以上の人口がおよそ200万人、高齢化率は27.7%に達する見込みである。

[65歳以上人口の推計] 単位：千人、千世帯（（ ）内は2010を100としたとき）

		2010	2020	2030
愛知	高齢者数	1,506 (100)	1,908 (126.7)	1,995 (132.5)
	高齢化率	20.3%	25.6%	27.7%
全国	高齢者数	29,484 (100)	36,124 (122.5)	36,849 (125.0)
	高齢化率	23.0%	29.1%	31.6%
	単身世帯数	4,980	6,679	7,298

- こうした65歳以上の高齢者の大半は、特段の介護や支援を必要としない元気な高齢者である。今後の超高齢社会に向けては、65歳以上の高齢者を「支えられる」側と捉えるのではなく、それまでに培った能力や経験を活かし、誇りを持って、社会の支え手として活躍していく生涯現役社会を実現していくことが求められる。

		平均寿命 (H22)	健康寿命 (H22)	要介護認定率 (H23)
愛知	男	79.71 (全国17位)	71.74 (全国1位)	14.8%
	女	86.22 (全国31位)	74.93 (全国3位)	
全国	男	79.59	70.42	17.3%
	女	86.35	73.62	

- そのためには、心身ともに健康で生活できる期間をいかに伸ばしていくかという、いわゆる健康寿命の延伸が課題であり、若い時からの健康づくりによる疾病の発症予防や、早期発見による重症化予防が重要となることはもちろん、退職後の長い人生を生きがいのあるものにしていくことも大切である。
- 一方、認知症高齢者や一人暮らしの高齢者世帯の増加など、支えが必要な高齢者が急増していくことが見込まれる中で、行政だけでなく企業、NPO、さらには元気なシニア層を含めた様々な主体が一体となり、医療や介護、生活支援など、住み慣れた地域の中で、安心して暮らせる社会を目指していく。

<重点的に取り組むべき政策の方向性>

◆ 「人生90年時代」を健康で過ごすために・・・

- ・ 検診受診率の向上や、適切な生活習慣に関する知識の普及啓発
- ・ 日ごろから健康づくりに取り組む県民を増やすための県民運動
- ・ こころに不調をきたしにくい環境づくりや相談窓口の充実
- ・ 介護予防プログラムの開発
- ・ 救急医療体制の強化や在宅医療提供体制の整備等による地域医療の確保 等

◆ シニア世代を地域づくりの支え手に・・・

- ・ 高齢者の雇用の確保と再就職の促進
- ・ 退職前からの地域活動への意義付け・動機づけ
- ・ 地域活動に関する情報提供
- ・ シニア世代のニーズと地域社会のニーズのコーディネート 等

◆ 支援が必要となっても住み慣れた地域で生活していくために・・・

- ・ 在宅医療と在宅介護の大幅な充実、医療と介護の連携の強化
- ・ 医療、看護、リハビリテーション、介護等多職種のネットワークづくり
- ・ 認知症高齢者への支援の充実
- ・ 市町村、地域包括支援センターに対する支援
- ・ 安定した居住の確保
- ・ 情報機器の活用も含めた見守りネットワークの構築
- ・ シニア層が、高齢者の生活支援の担い手となる仕組みづくり 等

障害者・生活困窮者支援、多文化共生

<課題の背景・めざすべき社会>

- 地域社会では、子ども・若年層から子育て世代や働き盛り世代、高齢者、障害のある人、外国人、ひきこもりやニートと呼ばれる若者、生活に余裕のある人や困窮している人など、多様な人が生活している。
- そうした中、障害福祉の「施設から地域へ」という流れの中、今後とも**地域で生活する障害のある人が増加していく**ことが見込まれるほか、外国人県民については、リーマンショックや東日本大震災を機に減少しているものの、永住権の取得など、**この地域に基盤をおいて長期的に暮らしていくという方々が増えており**、今後地域社会の多様性が一層高まっていくと見込まれる。

[施設から地域生活へ移行した人の推移 (愛知県)]

単位：人 (累計)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
移行者数	91	175	288	368	407	463	508

[永住者数の推移 (愛知県)]

単位：人

年	H13	H15	H17	H19	H21	H23
移行者数	17,433	29,138	41,581	56,013	67,790	72,695

- 一方、我が国経済の長期的低迷や社会の不安定化、単身世帯やひとり親世帯の増加等により、**生活困窮や孤立が若い世代にも広がっている**。地域社会での人間関係が希薄化している中、こうした**弱い立場に置かれやすい人たちが、地域社会の中で孤立を深めていく恐れがある**。

[生活保護の動向 (愛知県)]

	保護人員	保護率 (%)	世帯類型別世帯数 (() 内は構成比%)			
			高齢	母子	障害・傷病	その他
H14	33,817	4.8	12,037 (48.0)	1,523 (6.1)	9,829 (39.2)	1,665 (6.6)
H23	75,296	10.2	22,334 (40.0)	3,364 (6.0)	17,180 (30.7)	13,015 (23.3)

- 人はそれぞれの年齢や性別、国籍、健康状態、経済状況等といった違いにかかわらず、同じ一人の人として尊重されるべき存在である。生きづらさを感じる人の抱える課題は多岐にわたり、一人ひとりに寄り添った**個別的・包括的な支援と合わせ、誰にとっても住みやすい社会となるよう、社会の側が変わっていくことが必要である**。多様性を認め合いながら、**誰もが地域社会の一員であると実感し、「居場所と出番」を見出すことのできる包容力ある社会を目指していく**。

<重点的に取り組むべき政策の方向性>

◆社会とのつながりを持つことが困難な子ども・若者の自立に向けて・・・

- ・保健・医療、就労支援、生活支援等多様な支援が提供できるネットワークの構築
- ・相談支援の充実強化や、フリースペースや居場所の充実
- ・若者支援機関と連携した就労支援
- ・不登校の生徒など多様な生徒が学びやすい高等学校づくり
- ・中途退学者等への学び直しの機会の提供・支援

等

◆生活困窮者の自立に向けて・・・

- ・生活困窮に関する相談支援窓口の設置、個別支援の実施
- ・住宅確保にむけた支援

等

◆障害のある人が安心して生活できる地域社会に向けて・・・

- ・障害や障害のある人に対する理解の促進
- ・障害がある人が社会生活を送る上でのバリアの除去
- ・特別支援学校の過大化解消など、特別支援教育の推進
- ・療育医療総合センター（仮称）を中心とした発達障害者支援や障害者医療にかかるネットワークの構築
- ・障害者就業・生活支援センター等関係機関と連携した就労支援
- ・ユニバーサルデザインによる建築物や設備の整備

等

◆多文化共生の推進に向けて・・・

- ・外国人県民の子どもの教育や日本語教育の充実
- ・安心して利用できる医療・保健・福祉や、防災・防犯対策の充実
- ・日本で育った外国人青年など若い世代を多文化共生の担い手として育成

等